

—平成27年度 産業復興施策の重点(アクションプラン)—

「産業復興創造戦略」

(平成26年6月)
理念 創造的な産業復興により、復興需要の縮小後も、自立的で持続可能性の高い地域経済を再生。「新しい東北」の創造と経済再生との好循環を実現。

目標像 域外からの所得を獲得する地域基幹産業(水産加工業・食品製造業、ものづくり産業、農業、漁業、観光業)と地域の暮らし・雇用を支える産業(小売商業、生活関連サービス業)のバランスの取れた発展を目指す。

現状

- 被災3県全体では、鉱工業生産指数など震災前とおおむね同様の水準に回復しているが、津波や原子力災害の被災地域においては、地域基幹産業である水産加工業をはじめ、製造業、小売・卸売業等の被災地域企業の売上げの回復が不十分となっている。
- 水産加工業、製造業などの集積した地域では、被災休業中に既存顧客(いわゆる棚)の喪失等が生じ、また、人材不足によりパート労働等に依存した労働集約型の生産体制も転換が迫られている。
- 土地造成等が進捗した津波被災地域では、順次、具体的な商店街再生による生業の基盤、生活の基盤の復興の取り組みが開始されている。
- 原子力災害被災12市町村では、避難指示解除もはじまり、事業者の帰還や、仮設店舗や商業施設の整備など、本格的な復興の加速化がみえつつある。
- 被災地域では、地域資源の活用や社会的課題解決を目指した起業・創業・開業の取り組み(「新しい東北」の創造)が高まりつつある。

重点課題

- 新分野進出、新商品開発、高付加価値化など、創造的な取組の支援
売上げの回復等が進む企業の多くは、新商品・サービスの開発、高付加価値化、生産効率化など新たな取組を進めている。国として、こうした被災地域企業の創造的な取組の支援を強力に進めることが必要。
- ソフト面からの支援の強化
創造的な事業展開を図るには、施設・設備の復旧に加えて、新たな商品開発を目指した、市場調査、生産体制構築、人材確保、販路開拓などの取組を、支援団体や専門家による事業計画の策定支援、マッチング支援など、ソフト面から支援することの重要性が拡大。
- 個々の被災地企業に寄り添う支援(ハンズオン支援)の強化
各種施策が、復旧段階から本格的な復興段階へとシフトする中、多様な主体からの多様な施策を、市場環境の変化と企業が目指すべき方向に応じて、効果的・効率的に被災地域企業に届けることが必要。

5つの施策体系

○:復興特区事業
●:復興特区以外での取組(非予算措置含む)

平成27年度の産業復興重点施策

⑦:平成27年度当初予算
②⑥補:平成26年度補正予算

①企業チャレンジの促進

被災地域の企業の新たな取組・挑戦を支援し、創造的な地域経済の再生を進める

ハード支援

- グループ補助金(新分野事業支援)(**拡充**)⑦
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金⑦
- 復興水産加工業販路回復促進事業(**拡充**)⑦
- 次世代施設園芸導入加速化支援事業⑦②⑥補

マッチング促進

- 復興促進プログラム(マッチング促進)⑦

ソフト支援

- 復興水産加工業販路回復促進事業(**拡充**)⑦
- 東北地域観光復興対策事業⑦
- 福島県における観光関連復興支援事業⑦
- デジタル・ジャパン事業における風評被害対策⑦
- ふるさと名物応援事業⑦②⑥補

専門家活用

- 官民連携推進協議会 企業連携グループの設置(**新規**)⑦
- 復興水産販路回復アドバイザーグループ⑦
- 震災復興アドバイザー派遣事業

資金供給

- 東日本大震災復興・成長支援ファンド⑦②⑥補

②産業基盤の再構築

地域経済の将来の姿を想定し、企業立地を支えるエネルギー基盤、産業用地、研究開発拠点等の産業基盤を再構築する

エネルギー基盤整備のための施策

- 再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援補助金②⑥補

産業用地等整備のための支援施策

- 東日本大震災復興交付金⑦
- 福島再生加速化交付金⑦

研究開発強化・拠点整備のための施策

- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト⑦
- 東北マリンサイエンス拠点形成事業⑦
- 「東京電力㈱福島第一原発の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現(**新規**)⑦②⑥補
- 福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業⑦
- 東北発革新的医療機器創出・開発促進事業⑦
- 福島医療・福祉機器等開発・事業者支援事業⑦

効率的な人流・物流基盤再構築のための

- 基幹インフラの復旧・復興**
- 東日本大震災復興交付金⑦
- 社会資本整備総合交付金(復興枠)⑦
- 復興道路・復興支援道路の整備等⑦
- 被災鉄道の早期の全線復旧に向けた取組⑦

③人的基盤の再整備

人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境を再整備する

雇用・就業支援のための施策

- 被災者雇用開発助成金⑦
- 事業復興型雇用創出事業⑦(**拡充**)
- 震災等対応雇用支援事業⑦
- 被災地の人材育成等への支援(職業訓練、キャリア形成の支援等)⑦(**拡充**)

人材育成や人材確保のための施策

- 「WORK FOR 東北」
- 被災地における福祉・介護人材確保事業⑦
- 自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進⑦
- <起業・創業支援のための施策>
- 復興金融ネットワーク(投融资促進分科会)⑦

生活環境整備のための施策

- 東日本大震災復興交付金⑦
- 商業施設等復興整備事業⑦
- 地域公共交通確保維持改善事業⑦
- 東北地域医療情報連携基盤構築事業⑦
- 復興街づくりICT基盤整備事業⑦
- 被災地域テレワーク推進事業⑦

④内外の民間活力の結集

民間の活力をベースに、被災地域内外の官民の連携により産業の復興を推進する

- 「新しい東北」先導モデル事業⑦
- 「WORK FOR 東北」
- 復興金融ネットワーク(投融资促進分科会)⑦

- 「新しい東北」官民連携推進協議会⑦
- 官民連携推進協議会 企業連携グループの設置(**新規**)⑦

⑤東北全体の成長の取り込み

東北全体、被災3県、内陸部の経済の発展を被災地域の産業の成長に取り込む

- 工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業⑦
- 復興促進プログラム(マッチング促進)⑦
- 農林漁業成長産業化ファンドの本格展開

- 6次産業化ネットワーク活動交付金(**新規**)⑦②⑥補
- 地域イノベーション戦略支援プログラム⑦

被災地域への施策の効果的な投入

関係省庁・支分局
県・市町村

官民連携推進協議会
企業連携グループ

企業復興支援ネットワーク
復興庁を通じた、被災地域の企業支援関係機関の担当職員に対する、施策情報の的確な提供、担当職員間の支援ノウハウ等の情報共有等を強化。(メルマガ配信、説明会開催、個別相談等)

ハンズオン支援専門家プール
高度な専門家・専門機関が、被災地域企業の新商品開発等のきめ細やかな支援を実施

販路開拓支援チーム

復旧・復興支援制度
データベースを活用

中小企業施策

復興支援アドバイザー

未来の企業応援
サイト(ミラサポ)を活用

支援担当者(国・県・市町村・商工会議所・商工会、産業支援機関等)

被災地企業

被災地域の創造的な産業復興